

今週の T2 経済レポート



2023年3月17日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

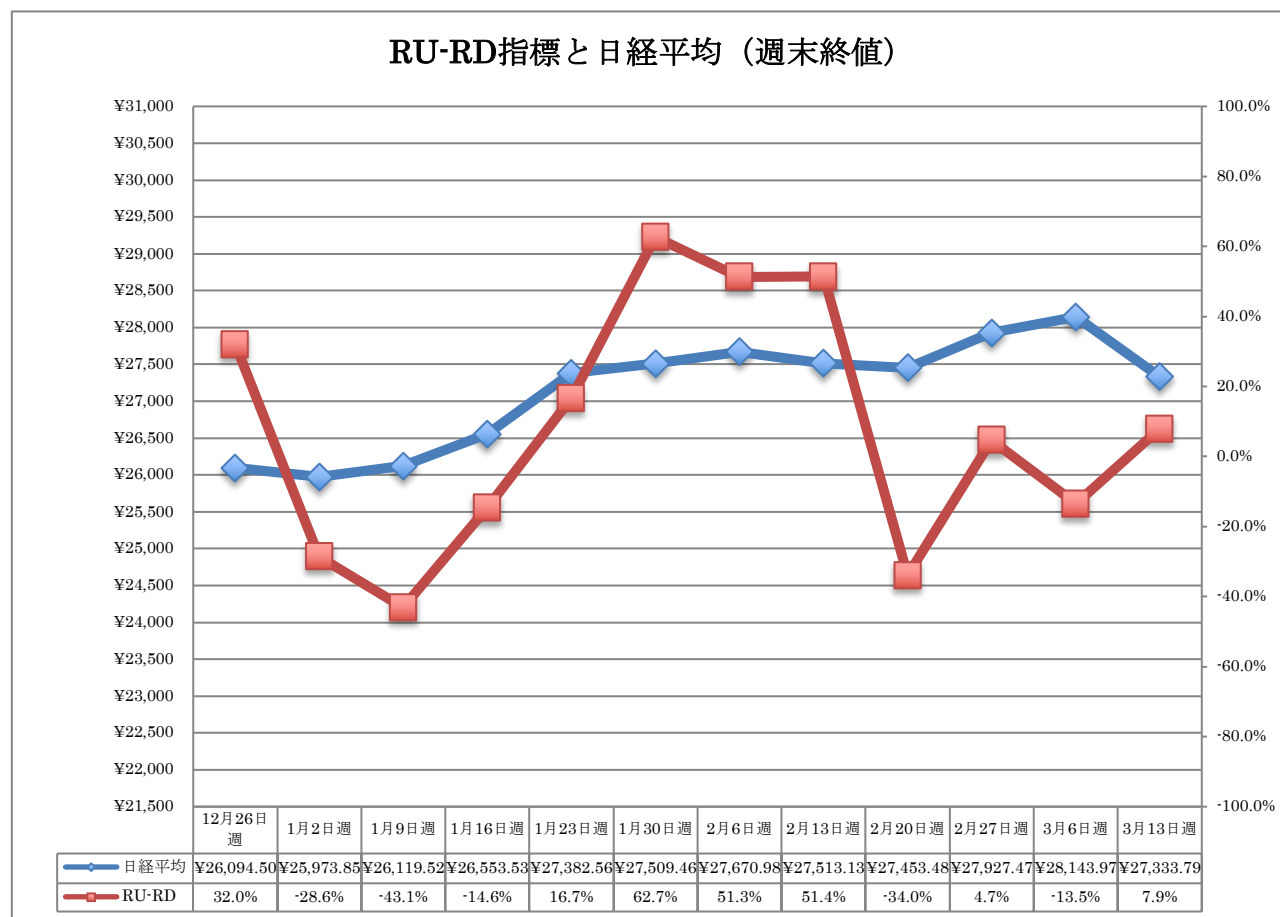
<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと急反発の週となります。今週(3/13~3/17)の相場を占う『RU-RD 指標』の3月3日週が+7.9%と、前の週と異なり、再びプラス圏に浮上したことで急反発の週となります。さらに、来週(3/20~3/24)の相場を占う3月10日週が+27.7%と、1月以来の2週連続プラス圏で本来ですと堅調相場が予想されます。前の週に急落調整を予告しましたが、新興企業を中心に取引していた全米16位の資産規模の米シリコンバレー銀行の経営破たんそれが表面化したかたちです。今週はFRBの緊急会合開催を含め、どのような対策でこの金融危機を回避するかが注目されますが、どんな対策を行ったとしても一時的な対処療法に過ぎないことは忘れないことです。以前から「米国市場でもオプションを利用した「相場操縦」が行われており、JPモルガンの首席グローバル・マーケット・ストラテジストのマルコ・コラノビッチ氏は2月15日、『米株式市場で短期オプション取引が急増していることについて、2018年に起こった「ボルマゲドン」のようなボラティリティーの急上昇を招きかねない』との見方を示しています。所謂、2018年に起きた『VIXショック』の再来を意味しますが、これは2018年もそうだったように「相場操縦」の反動によって起きる現象の一つです。日経平均はアベノミクス以降の上昇トレンド、米国も2015年以降の上昇トレンドを割り込むかどうかの重要な分岐点を迎えているため、いつまでこのような「相場操縦」を続けようとしているのでしょう。」と指摘してきましたが、いよいよその「ボルマゲドン」が始まったのかもしれませんが。世界では金融危機が始まろうとしている現状においても、相変わらず呑気な我が国では、『「米国市場に比べると先物主導の買い支えが行われた不自然なかたち」と日本株の不自然な強さを指摘しましたが、これは3月10日のメジャーSQと年度末といったいつもの「相場操縦」だけではなく、突然、2月27日に発表された日本郵政傘下のゆうちょ銀行株の国内外での一部売り出し(売り出し総数10億8900万株、売り出し総額約1兆3000億円)だったことが明らかになりました。売り出し価格は3月13日に決定する予定で、それを高くしようとしているためですが、それよりも重要なことは、今回の売り出しが「2025年度までのできるだけ早期にゆうちょ銀とかんぽ生命保険への出資比率をそれぞれ50%以下に引き下げる」一環ということです。日本郵政は今回の売り出しを「上場基準(流通

株式比率 35%)を満たす狙い」としてますが、そんな形式的理由ではなく、本当の理由は 2005 年「郵政民営化」の本来の目的に隠されているということです。もう手遅れとは思いますが。』と国民を欺く茶番劇が未だ行われています。実は、昨年 3 月の年度末も同指標は、22 年 3 月 14 日週 +27.8%→3 月 21 日週+74.7%→3 月 28 日週+41.2%と、上限ゾーン 2 週連続突破を含む 3 週連続プラス圏で、日経平均を 22 年 3 月 11 日週安値 24681 円から 3 月 25 日週高値 28338 円まで約 15%、約 3600 円幅を吊り上げる「相場操縦」が行われていました。一方、また、T-Model 独自分析「ND 倍率(ナスダック指数/NY ダウ)」は 23 年 1 月 2 日週に 0.314 倍まで急落した後、一旦、反発局面が続いています。同指数と「逆相関」の関係にある米長期金利が高値圏で上下して方向感がなくなっていることが原因ですが、米長期金利が昨年 10 月 17 日週に付けたピーク 4.22%(週終値ベース)を突破すると同指数が本格的に下落するシグナルとなるため要注目です。以前から、『同指数が 0.318 倍だった 20 年 1 月 6 日週のナスダック指数は 9178 ポイント、また 0.314 倍だった 18 年 7 月 2 日週が 7688 ポイントで、同指標と連動するはずのナスダック指数は大きく乖離しているのが現状で、同指数が再び悪化する際には要注意となります。』と指摘してきましたが、そのサインとなるためです。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 23 年 2 月 3 日週+47.1%→2 月 10 日週+31.4%→2 月 17 日週+27.1%→2 月 24 日週+22.9%→3 月 3 日週+27.1%→3 月 10 日週+44.3%と、2 月 3 日週以来の「+40%の上限ゾーン」突破を含め、8 週連続でプラス圏。一方、同指標の移動平均は、23 年 2 月 3 日週-12.6%→2 月 10 日週+0.2%→2 月 17 日週+13.3%→2 月 24 日週+25.2%→3 月 3 日週+29.5%→3 月 10 日週+33.6%と、5 週連続でプラス幅を拡大、株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」の実現がより遠のいたかたちです。先週、『3 月 3 日週に NY ダウの「T2 レーティング」が 22 年 10 月 21 日週以来、約 6 か月振りに「売り転換」しました。これで日米同時株安に発展するかたちが整ったわけで、現在の「相場操縦」からどのタイミングで投機筋が虎視眈々と狙っている「VIX ショック」を仕掛けてくるかが注目されます。』と指摘し、先週の NY ダウは約 1500 ドルの大幅安を演じましたが、逆に、2 月 24 日週に「売り転換」していた日経平均の「T2 レーティング」が先週 3 月 10 日週に再び、「買い転換」と不自然な動きとなっています。このことこそが「年度末の相場操縦」を表しており、再度、「売り転換」するときに「相場操縦」の反動安が表れるため要注意です。

今週は、経済指標では、国内は、3 月 13 日に 1-3 月期法人企業景気予測調査、15 日に日銀金融政策決定会合議事要旨、16 日に 1 月機械受注、2 月貿易統計、一方海外では、14 日に米国 2 月消費者物価指数、15 日に中国 2 月小売売上高、中国 2 月鉱工業生産、米国 3 月ニューヨーク連銀製造業景気指数、米国 2 月小売売上高、米国 2 月卸売物価指数、米国 3 月 NAHB 住宅市場指数、16 日に米国 2 月住宅着工件数、米国 2 月輸入・輸出物価指数、米国 3 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、17 日に米国 2 月鉱工業生産、米国 2 月コンファレンス・ボード景気先行指数、米国 3 月ミシガン大学消費者態度指数などが予定されています。14 日発表の 2 月消費者物価コア指数(CPI)は前年比+5.4%(1 月同+5.6%)と予想され、昨年秋以降は連続で伸びの鈍化

が続く見通し。このほかのイベント・トピックスとしては、海外は、3月13日に中・全国人民代表大会(全人代、国会に相当)が閉幕、16日に欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、米・イエレン財務長官が上院財政委員会で証言、17日に露・ロシア中央銀行が政策金利発表、経済協力開発機構(OECD)が世界経済見通しを公表、などが注目されています。」とコメントしました。



2月20日週	2月27日週	3月6日週	3月13日週
¥27,453.48	¥27,927.47	¥28,143.97	¥27,333.79
-34.0%	4.7%	-13.5%	7.9%

先週の日経平均は、高値 27906 円(3月13日)・安値 26632 円(3月16日)と推移、2週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週初、前の週末10日に経営破綻した米シリコンバレー銀行(SVB)をはじめとした相次ぐ米国銀行の経営破綻を受けてリスク回避の動きが先行、週半ばには一旦、米金融当局と政府が緊急融資プログラムを発表したことや米2月消費者物価指数(CPI)がほぼ予想通りの結果になったことで下落は止まったものの、金融大手クレディ・スイス<CS>の経営不安再燃から世界的な金融システム不安が強まり下値目標値を下回り、その後、週末、クレディ・スイスがスイス中銀から資金調達する方針を示したことや SVB 破綻を機に資金繰り懸念が広が

っていた経営難に直面していた米ファースト・リパブリック・バンクの支援に複数の大手銀行が動いたことなどからひとまず金融不安が和らいだかたちで、週間ベースでは-810円安と、一時、1500円超の下落からは下落幅を縮小して終了、先週『2週続伸は米株に比べ不自然な動きであり、その理由は2月27日に突然発表された「日本郵政傘下のゆうちょ銀行株の国内外での一部売り出し(売り出し総数は10億8900万株、売り出し総額は約1兆3000億円)」で「株価操縦」が3週連続で行われていたためと思われる』と指摘した反動が表面化しました(先週予告していた上値メド 28909円~29487円(+2%かい離)//下値メド 28303円~27736円(-2%かい離))。『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えて、日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えて、3月13日に28000円大台割れで下落スタート、14日に27500円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに1日間、従って、15日までに27000円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。28000円大台替えて仕切り直し、逆に、26500円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、3月6日に28000円大台替えて仕切り直しが入りましたが、3月16日に逆に、27000円大台割れで下落スタートとなりました。26000円大台替えてカウントダウンの下落局面、逆に、28000円大台替えて仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、3月に28000円大台替えて仕切り直しが入りましたが、3月に逆に、27000円大台割れで下落スタートとなりました。26000円大台替えてカウントダウンの下落局面、28000円大台替えて仕切り直しが入ります。これで短期→、中期↓、長期↓となり、短期が弱含みから方向感なしに変化し、中期・長期が強含みから弱含みに変化したことで、下落しやすいなか目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。日本郵政傘下のゆうちょ銀行の売り出しのために先物を利用して買い上げる「株価操縦」を行ってきましたが、米シリコンバレー銀行の突然の破綻で「株価操縦」に目先影響を受けたかたちです。当局が〇〇の一つ覚えのように、2021年から続ける3月・9月の年度末株価だけを高くする「株価操縦」をまだ諦めていないのか3月末株価が注目されます。

日経平均を左右するNYダウは、高値32306ドル(3月14日)・安値31429ドル(3月15日)と推移、2週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、前の週末10日に米地銀シリコンバレーバンク(SVB)が経営破綻、その後も米2銀行が破綻し、米金融当局が預金者保護をいち早く表明しましたが、週明けも米ファースト・リパブリック銀行株が急落したほか、欧州金融大手クレディスイスも筆頭株主が追加支援を否定し経営不安から株価が急落下値目標値を下回りましたが、週後半には米ファースト・リパブリック銀行に大手11行が300億ドルの預金支援を発表、クレディスイスにはスイス中銀から最大540億ドルの大規模融資策などが発表され急速な株価下落は一旦落ち着き、週間ベースでは-48ドル安と小幅ながら続落、終値ベースで昨年10月26日以来の32000ドル割れで終了しましたが、一時、-480ドル安からは下落幅を縮小、またナスダック総合が+4.4%高、S&P500も1.4%高と反発して終了しています(先週予告していた上値メド 33045ドル~33705ドル(+2%かい離)//下値メド 32079ドル~31437ドル(-2%かい離))。「大台替えの法則」では、短

期の大台替えで、3月9日に32500ドル大台割れで下落スタート、10日に32000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに1日間、従って、11日(土曜日のため週明け13日)までに31500ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。32500ドル大台替えで仕切り直し、逆に、31000ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、2月22日に33000ドル大台割れで下落スタート、3月10日に32000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに16日間、従って、26日までに31000ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、33000ドル大台替えで仕切り直しが入ります。月ベースでは、2月に33000ドル大台割れで下落スタート、3月に32000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに1か月、従って、4月までに31000ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、33000ドル大台替えで仕切り直しが入ります。これで短期→、中期↓、長期↓と、中期・長期の弱含みは変わりませんが、短期が時間切れで方向感がなくなったことで、弱含みながらも目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。尚、3月3日週にNYダウの「T2レーティング」が22年10月21日週以来、約6か月振りに「売り転換」した途端、NYダウは約1500ドル弱の急落となっています。

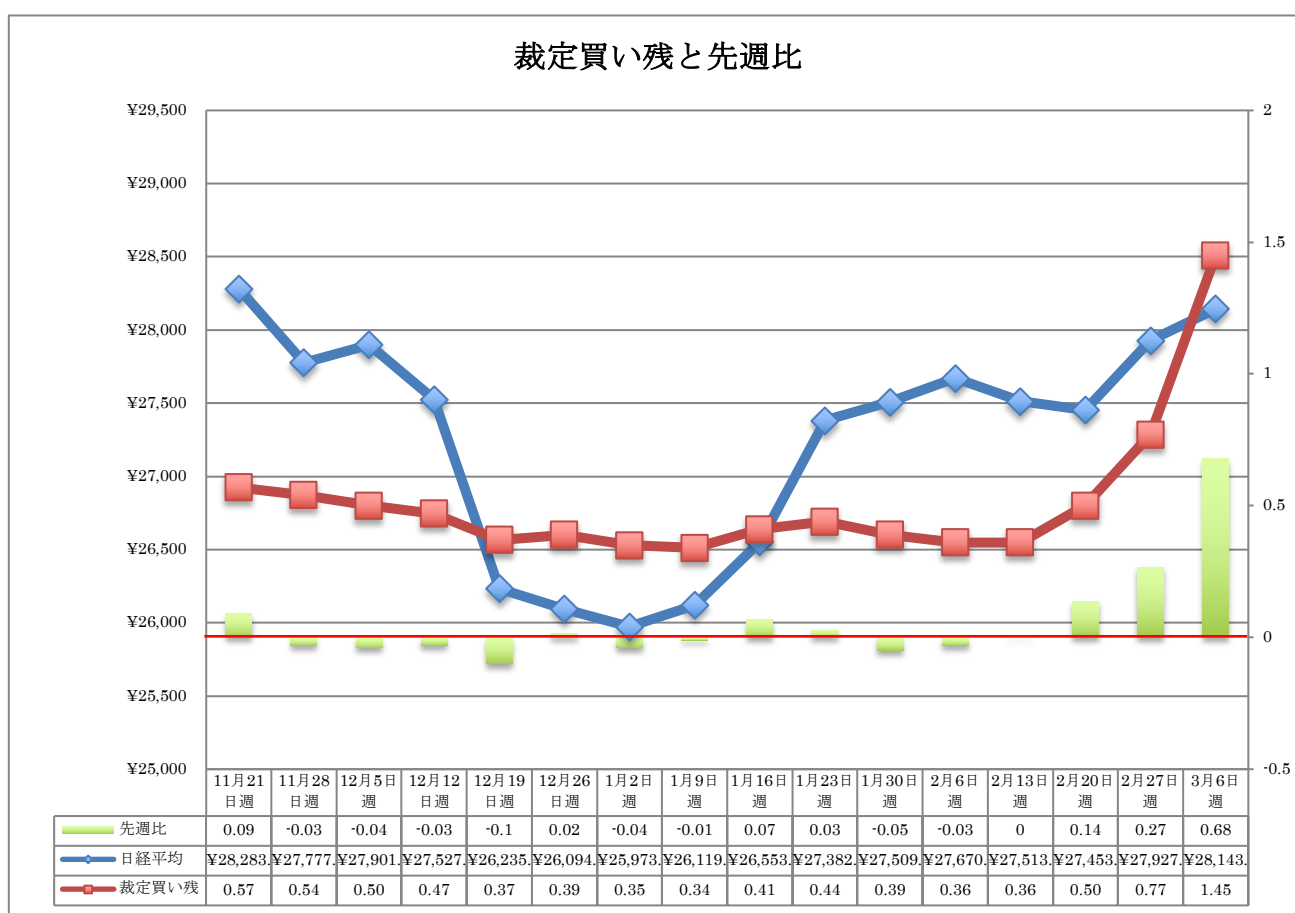
一方、為替は、ドル・円が135.11円～131.55円(先週予告していた上値メド137.60円～138.97円(+1%かい離)//下値メド135.36円～134.00円(-1%かい離))と推移、下値目標値を下回り、2週連続の円高・ドル安、ドル・ユーロは、1.0759～1.0514(先週予告していた上値メド1.0691～1.0797(+1%かい離)//下値メド1.0525～1.0419(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成する乱高下の激しい週でしたが、実質は3週連続のドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、144.95円～139.08円(先週予告していた上値メド146.11円～147.57円(+1%かい離)//下値メド144.03円～142.58円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を下回り、2週連続の円高・ユーロ安。前の週円>ユーロ>ドルが2週継続し、2週連続の円高となったかたちです。米地銀2行の破綻を受けて、連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ観測は大きく後退したことから2週連続でリスク回避の円買いが強まったかたちです。また、クレディ・スイスの経営悪化が再燃したことでユーロ圏内の金融不安も広がりリスク回避のユーロ売りが優勢となる一方、ECBは0.50ポイントの利上げを決定し、追加利上げの可能性があることから、週末前にはユーロ買い・米ドル売りが再び優勢となったかたちです。

<裁定買い残・裁定売り残>

4週連続で増加。1000億円超の増加は3週連続で、3週間で1兆984億円増やして、残高ベースでは昨年9月19日週以来の1兆4000億円台に急増しています。毎度お馴染みの半期に一度の年度末の株価を高くする「株価操縦」が今回も行われたわけですが、特に、今回は2月27日に突然発表されたゆうちょ銀行株の一部売却の値決めが3月13日のため、株価を高くするために先

物を利用したことが明らか。半年に一度行う「株価操縦」に無意味だと感じないのだろうか？そして、いつまでこんなことを続けるつもりなのだろうか。現在は米国シリコンバレー銀行破綻による金融不安とゆうちょ銀行の値決め終了で急落していますが、注目は半年に一度無意味な「株価操縦」を続ける連中が月末株価を意識して買い上げるかです。

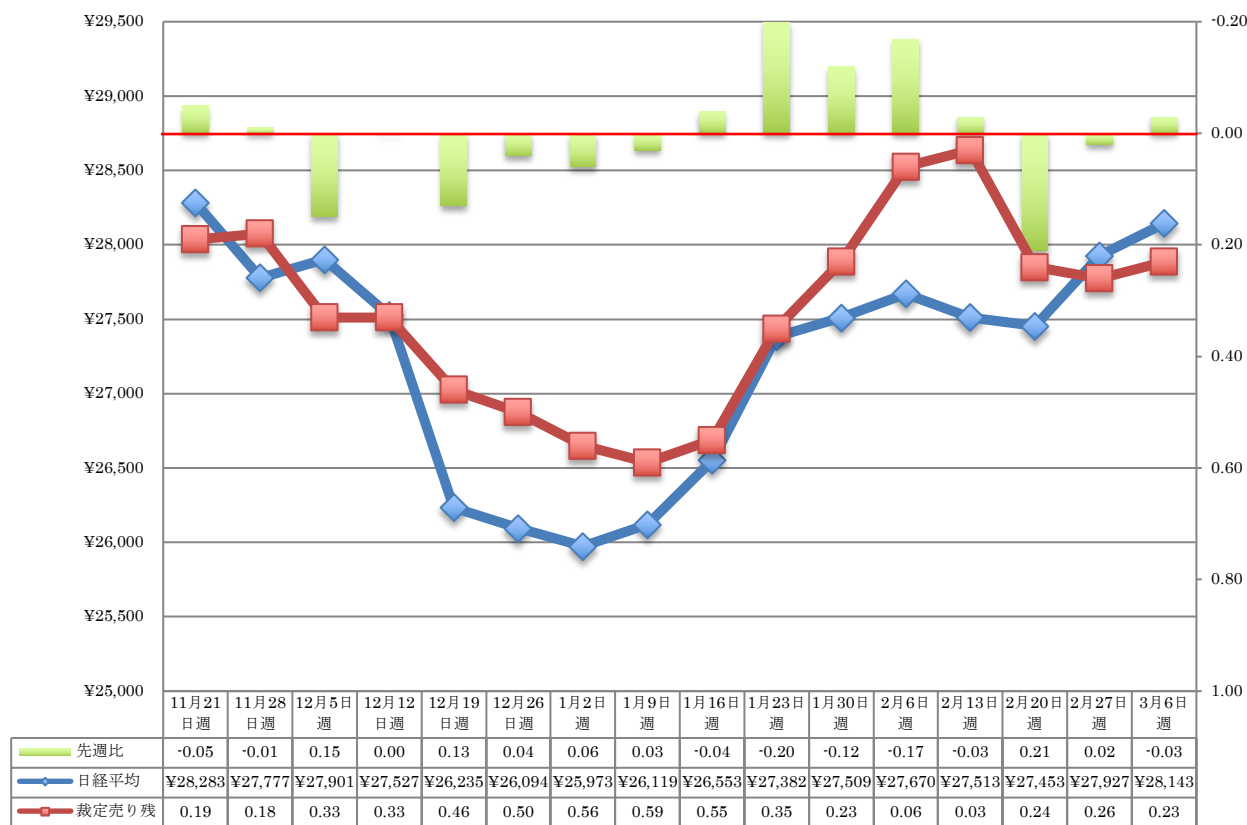
一方、「裁定売り残」は、前の週比-258 億円の 2307 億円と 3 週間振りに減少。昨年を振り返ると、約 1 年前の 22 年 3 月 7 日週以降、「裁定売り残」の残高ベースは 5000 億円台～1000 億円台で増減を繰り返し、この「裁定売り残」を利用して株価をレンジ相場に止めてきたことが伺えますが、3 月のような年度の半期に一度の「相場操縦」にはいつものように「裁定買い残」を利用したことになります。当局はこの無意味な行動が無意味だと感じていないようです。



2月13日週	2月20日週	2月27日週	3月6日週
¥27,513.13	¥27,453.48	¥27,927.47	¥28,143.97
0.36	0.5	0.77	1.45
0.00	0.14	0.27	0.68

単位:兆円

裁定売り残と先週比



2月13日週	2月20日週	2月27日週	3月6日週
¥27,513.13	¥27,453.48	¥27,927.47	¥28,143.97
0.03	0.24	0.26	0.23
-0.03	0.21	0.02	-0.03

単位:兆円

<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと堅調相場が予想されます。今週(3/20~3/24)の相場を占う『RU-RD 指標』の3月10日週が+27.7%と、1月以来の2週連続プラス圏で本来ですと堅調相場が予想されます。ただ、来週(3/27~3/31)の相場を占う3月17日週が-38.6%と、3週間振りにマイナス圏に陥ったことから急落調整の可能性があります。10日の米地銀シリコンバレーバンク(SVB)が経営破綻を起点とする世界的な金融システム不安は金融大手クレディ・スイスの経営不安再燃と欧州に飛び火しましたが、米国では連邦当局が預金の全額保護、CSに対してもスイス中銀から最大540億ドルの大規模融資策、また週末にはスイス最大手のUBSグループがスイス当局の要請を受けてCSグループ全体または一部の買収検討と伝えられたほか、米連邦準備制度理事会(FRB)や日銀など日米欧の6中央銀行は3月19日、米ドルの資金供給を毎日実施する拡充策で協調することを決定、3月20日から少なくとも4月末まで資金繰り難に陥った銀行の経営不安に対応する予定と伝えられたことで世界的な金融不安は一旦、和らぎそうですが、来週以降、再度、急落調整を示唆していることからどのような対策を行ったとしても一時的な対処療法に過ぎないことは忘れないことかと思われまふ。何故なら、米国M2(マネーサプライ)が1929年の大恐慌以来のマイナスとなって起きている金融危機だからです。以前から「米国市場でもオプションを利用した「相場操縦」が行われており、JPモルガンの首席グローバル・マーケット・ストラテジストのマルコ・コラノビッチ氏は2月15日、『米株式市場で短期オプション取引が急増していることについて、2018年に起こった「ボルマゲドン」のようなボラティリティーの急上昇を招きかねない』との見方を示しています。所謂、2018年に起きた『VIXショック』の再来を意味しますが、これは2018年もそうだったように「相場操縦」の反動によって起きる現象の一つです。また日本でも「2025年度までのできるだけ早期にゆうちょ銀とかんぽ生命保険への出資比率をそれぞれ50%以下に引き下げる」一環として2月27日に突然発表されたゆうちょ株の売り出し(3月13日売り出し価格決定)と2021年以降続ける3月・9月の年度末株価を高く吊り上げる「相場操縦」で国民を欺く茶番劇が未だ行われています。今回の世界的な金融危機から予期せぬ株価急落に見舞われましたが、そんな状況でも3月末株価を高くできるかが注目されます。このように日米で「相場操縦」を続けるのは、日経平均はアベノミクス以降、米国も2015年以降の上昇トレンドを割り込むかどうかの重要な分岐点を迎え、それを割り込むと急落する可能性が高まるためかと思われまふ。また、T-Model独自分析「ND倍率(ナスダック指数/NYダウ)」は23年1月2日週に0.314倍まで急落した後、一旦、反発局面が続いています。同指数と「逆相関」の関係にある米長期金利が今回の金融危機で一時的に弱含みとなっているためですが、今回の危機対応のために世界の外貨準備が減少すると、再度、米長期金利が上昇して、昨年10月17日週に付けたピーク4.22%(週終値ベース)を突破する可能性が出てくることから要注目です。以前から、『同指数が0.318倍だった20年1月6日週のナスダック指数は9178ポイント、また0.314倍だった18年7月2日週が7688ポイントで、同指標と連動するはずのナスダック指数は大きく乖離しているのが現状で、同指数が再び悪化するときには要注意となります。』と指摘して

きましたが、そのサインとなるためです。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 23 年 2 月 3 日週+47.1%→2 月 10 日週+31.4%→2 月 17 日週+27.1%→2 月 24 日週+22.9%→3 月 3 日週+27.1%→3 月 10 日週+44.3%→3 月 17 日週+18.6%と、2 月 3 日週以来の「+40%の上限ゾーン」突破を含め、9 週連続でプラス圏、一方、同指標の移動平均は、23 年 2 月 3 日週-12.6%→2 月 10 日週+0.2%→2 月 17 日週+13.3%→2 月 24 日週+25.2%→3 月 3 日週+29.5%→3 月 10 日週+33.6%→3 月 17 日週+28.8%と、6 週連続でプラス圏と、株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」の実現がより遠のいたかたちです。先々週、『3 月 3 日週に NY ダウの「T2 レーティング」が 22 年 10 月 21 日週以来、約 6 か月振りに「売り転換」しました。これで日米同時株安に発展するかたちが整ったわけで、現在の「相場操縦」からどのタイミングで投機筋が虎視眈々と狙っている「VIX ショック」を仕掛けてくるかが注目されます。』と指摘し、先週までの 2 週間で NY ダウは約 2000 ドル弱の大幅安を演じましたが、逆に、2 月 24 日週に「売り転換」していた日経平均の「T2 レーティング」が先週 3 月 10 日週に再び、「買い転換」と不自然な動きとなっています。このことこそが「年度末の相場操縦」を表しており、再度、「売り転換」するときに「相場操縦」の反動安が表れるため要注意です。

今週は、経済指標では、国内は、3 月 20 日に日銀金融政策決定会合の主な意見(3/9-10 日開催分)、22 日に 2 月工作機械受注、23 日に 2 月全国百貨店売上高、24 日に 2 月全国消費者物価指数、一方海外では、21 日に独 3 月 ZEW 期待指数、米 2 月中古住宅販売件数、22 日に英 2 月消費者物価コア指数、23 日に米 2 月新築住宅販売件数、米 2 月新築住宅販売件数、24 日に米 2 月耐久財受注、米 2 月製造業購買担当者景気指数(PMI)、などが予定されています。24 日発表の 2 月消費者物価コア指数(CPI)は前年比+3.1%と、伸び率は鈍化する見通し。それにより日本銀行による緩和政策修正への思惑が後退するか注目されます。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、3 月 20 日に日本銀行(日銀)の新副総裁に内田、氷見野両氏が就任、21 日に日・株式市場は祝日のため休場(春分の日)、海外は、3 月 20 日に欧ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が議会証言、22 日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表、米 FOMC 終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見、ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表、米・イエレン財務長官が上院小委で証言、23 日にスイス中央銀行が政策金利発表、トルコ中央銀行が政策金利発表、英イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表、などが注目されます。米連邦準備制度理事会(FRB)は 21-22 日開催の FOMC で、前回に続き 0.25 ポイントの利上げを決定する公算ですが、ブラジルやトルコ、英国で金融政策がどのように更新されるかが注目されます。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



3月6日週	3月13日週	3月20日週	3月27日週
¥28,143.97	¥27,333.79		
-13.50%	7.90%	27.70%	-38.60%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 28017 円～28577 円(+2%かい離)

下値メド 27380 円～26832 円(-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 32389 ドル～33036 ドル(+2%かい離)

下値メド 31093 ドル～30471 ドル(-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 134.64 円～135.98 円(+1%かい離)

下値メド 131.89 円～129.25 円(-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.0721～1.0828(+1%かい離)

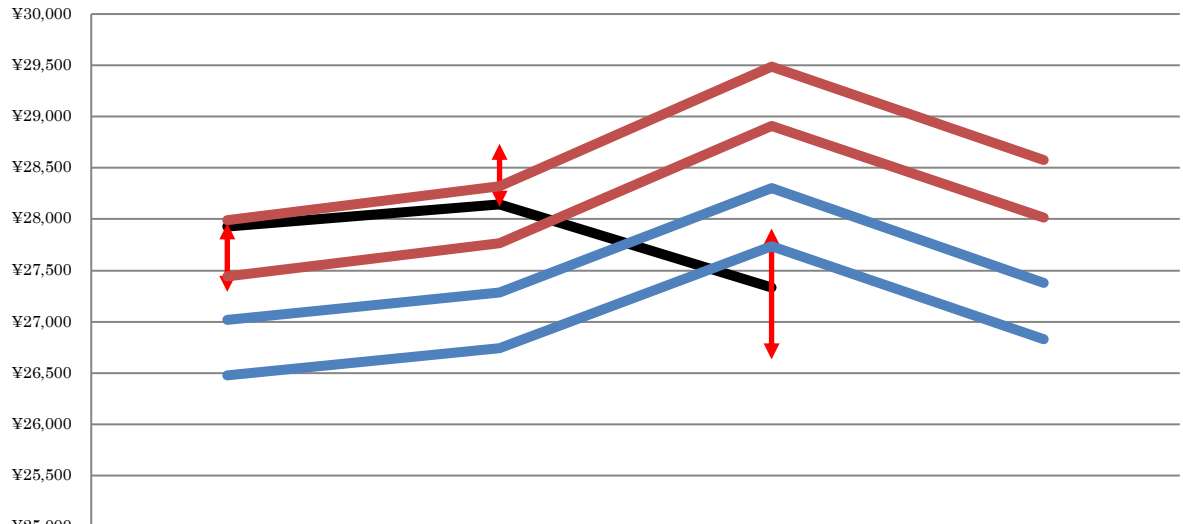
下値メド 1.0552～1.0446(-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メド 142.96 円～144.38 円(+1%かい離)

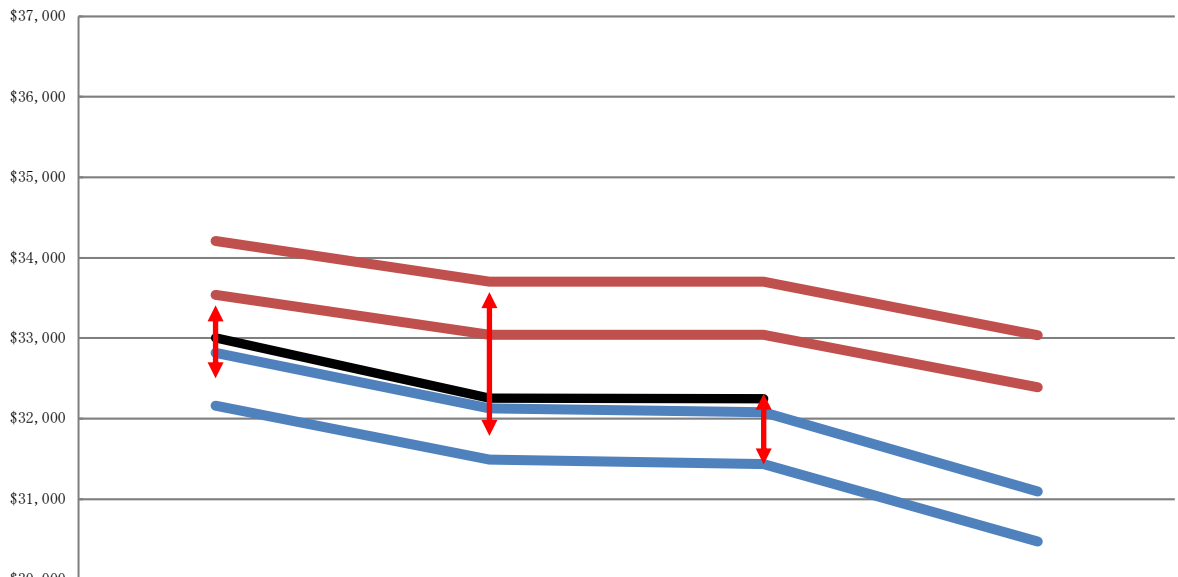
下値メド 140.89 円～139.48 円(-1%かい離)

日経平均



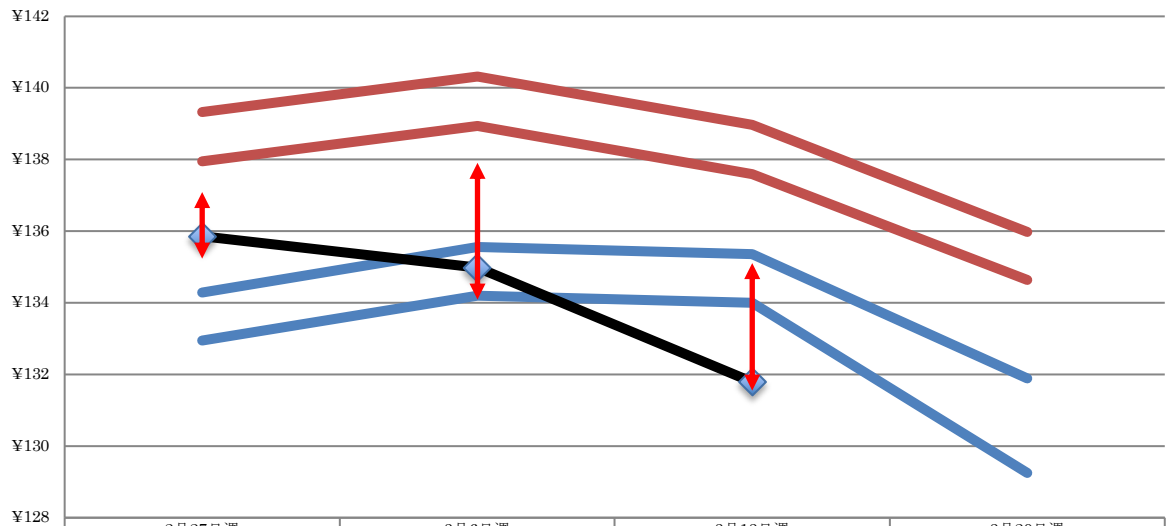
	2月27日週	3月6日週	3月13日週	3月20日週
— 日経平均	¥27,927.47	¥28,143.97	¥27,333.79	
— 高値	¥27,961.21	¥28,734.79	¥27,906.97	
— 安値	¥27,292.74	¥28,118.74	¥26,632.92	
— 上値 上	¥27,990	¥28,321	¥29,487	¥28,577
— 上値 下	¥27,442	¥27,766	¥28,909	¥28,017
— 下値 上	¥27,018	¥27,286	¥28,303	¥27,380
— 下値 下	¥26,477	¥26,740	¥27,736	¥26,832

NYダウ



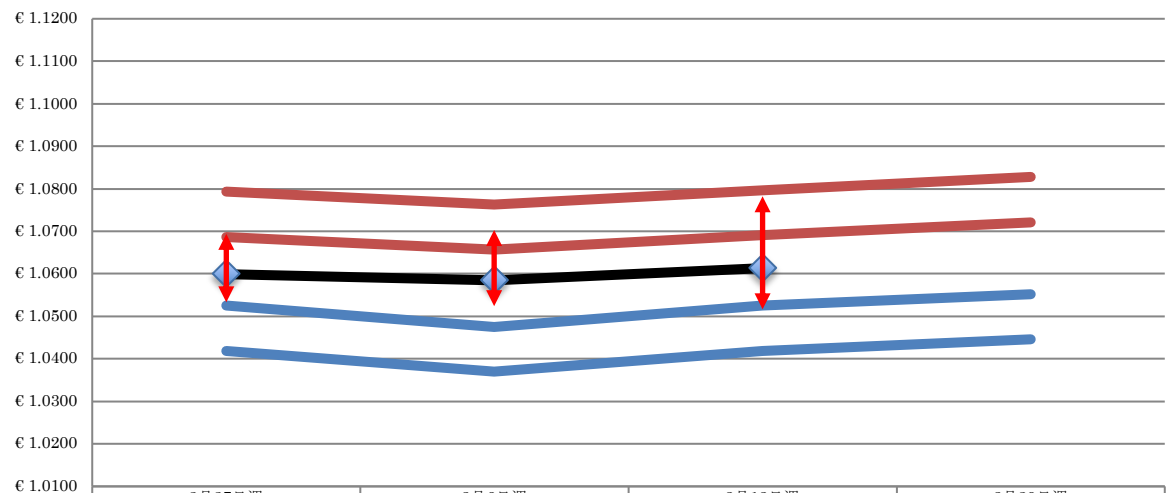
	2月27日週	3月6日週	3月13日週	3月20日週
— NYダウ	\$33,003.57	\$32,254.86	\$32,246.55	
— 上値 上	\$34,208	\$33,699	\$33,705	\$33,036
— 上値 下	\$33,538	\$33,039	\$33,045	\$32,389
— 下値 上	\$32,817	\$32,129	\$32,079	\$31,093
— 下値 下	\$32,160	\$31,486	\$31,437	\$30,471
— 高値	\$33,405.82	\$33,572.22	\$32,306.59	
— 安値	\$32,500.71	\$31,783.41	\$31,429.82	

ドル円

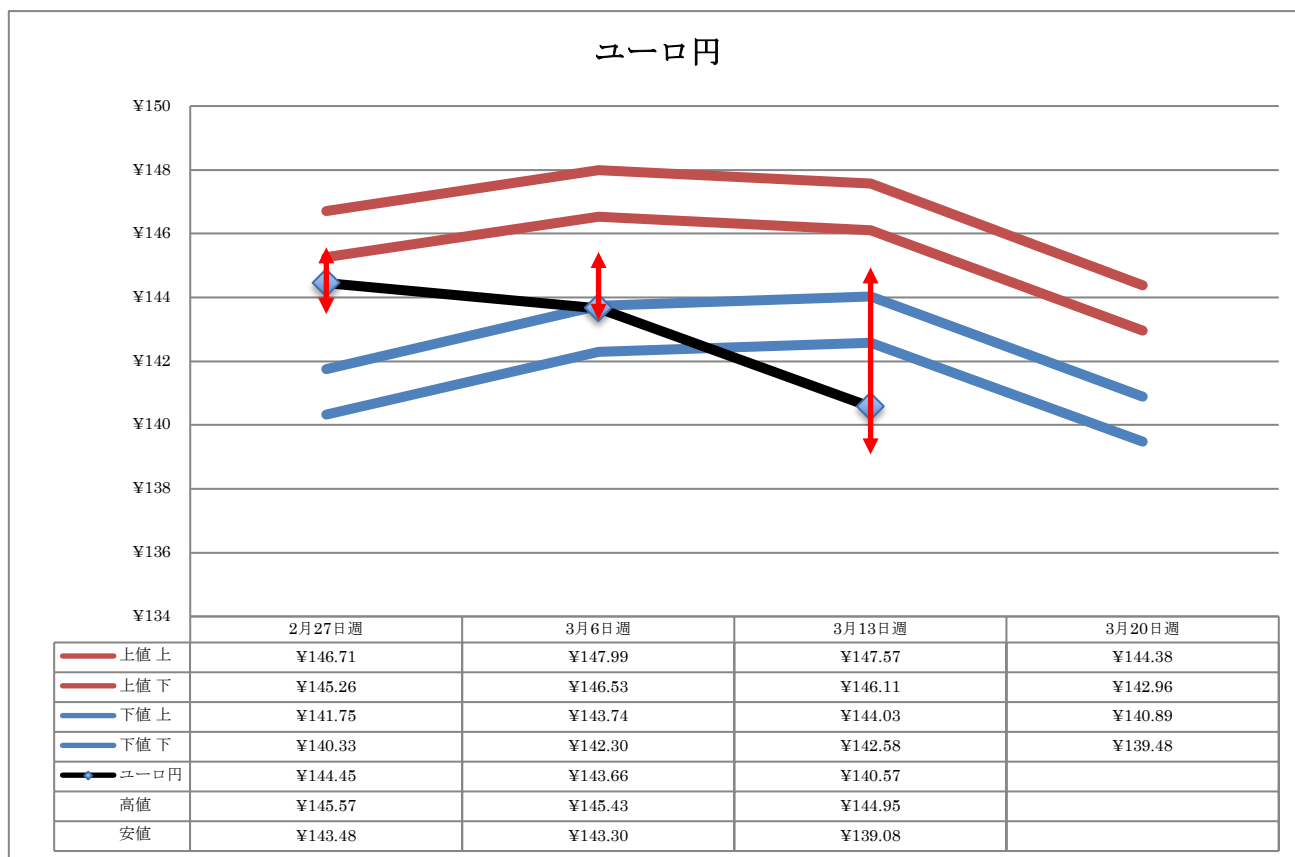


	2月27日週	3月6日週	3月13日週	3月20日週
上値 上	¥139.32	¥140.32	¥138.97	¥135.98
上値 下	¥137.95	¥138.94	¥137.60	¥134.64
下値 上	¥134.29	¥135.56	¥135.36	¥131.89
下値 下	¥132.94	¥134.20	¥134.00	¥129.25
ドル円	¥135.86	¥134.98	¥131.79	
高値	¥137.09	¥137.91	¥135.11	
安値	¥135.24	¥134.10	¥131.55	

ドルユーロ



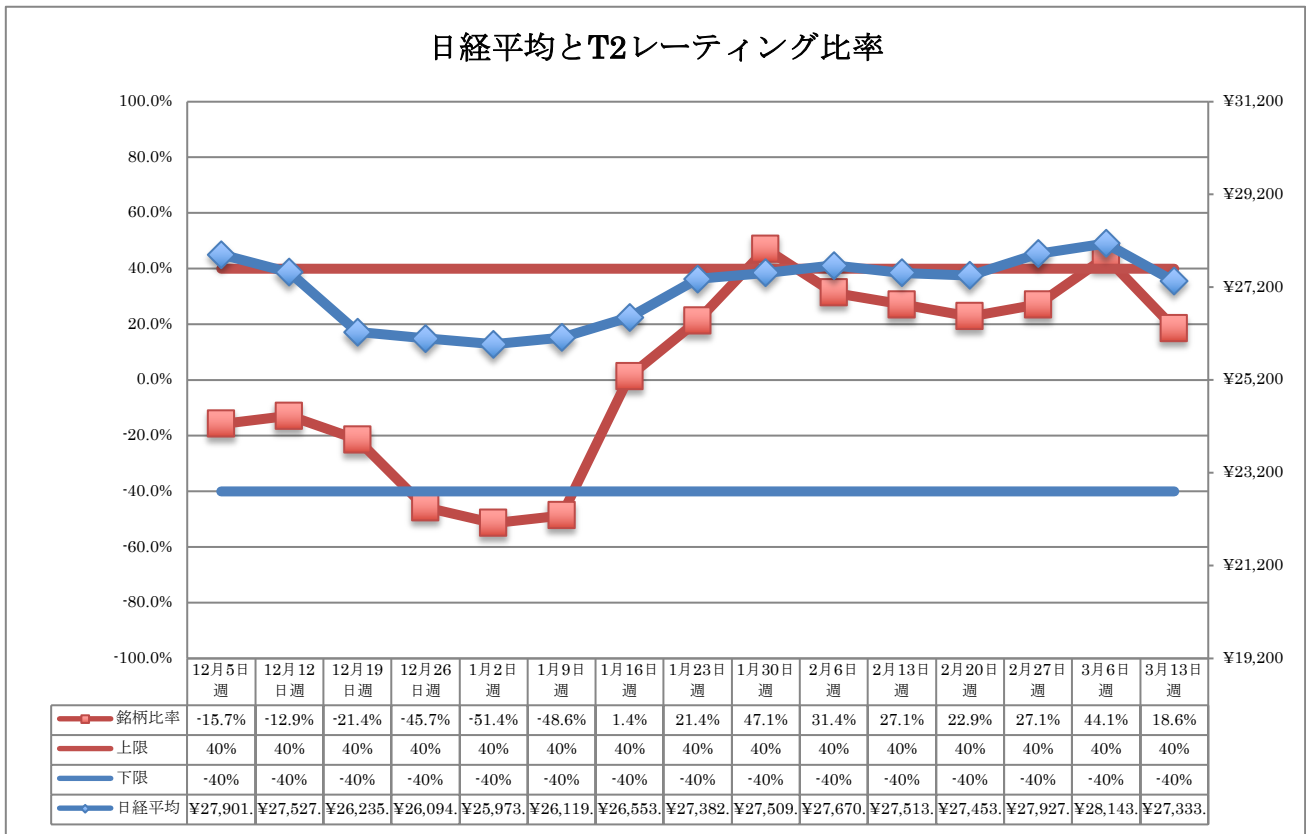
	2月27日週	3月6日週	3月13日週	3月20日週
上値 上	€ 1.0793	€ 1.0763	€ 1.0797	€ 1.0828
上値 下	€ 1.0687	€ 1.0657	€ 1.0691	€ 1.0721
下値 上	€ 1.0525	€ 1.0475	€ 1.0525	€ 1.0552
下値 下	€ 1.0419	€ 1.0370	€ 1.0419	€ 1.0446
ドルユーロ	€ 1.0599	€ 1.0585	€ 1.0613	
高値	€ 1.0694	€ 1.0703	€ 1.0783	
安値	€ 1.0533	€ 1.0524	€ 1.0517	



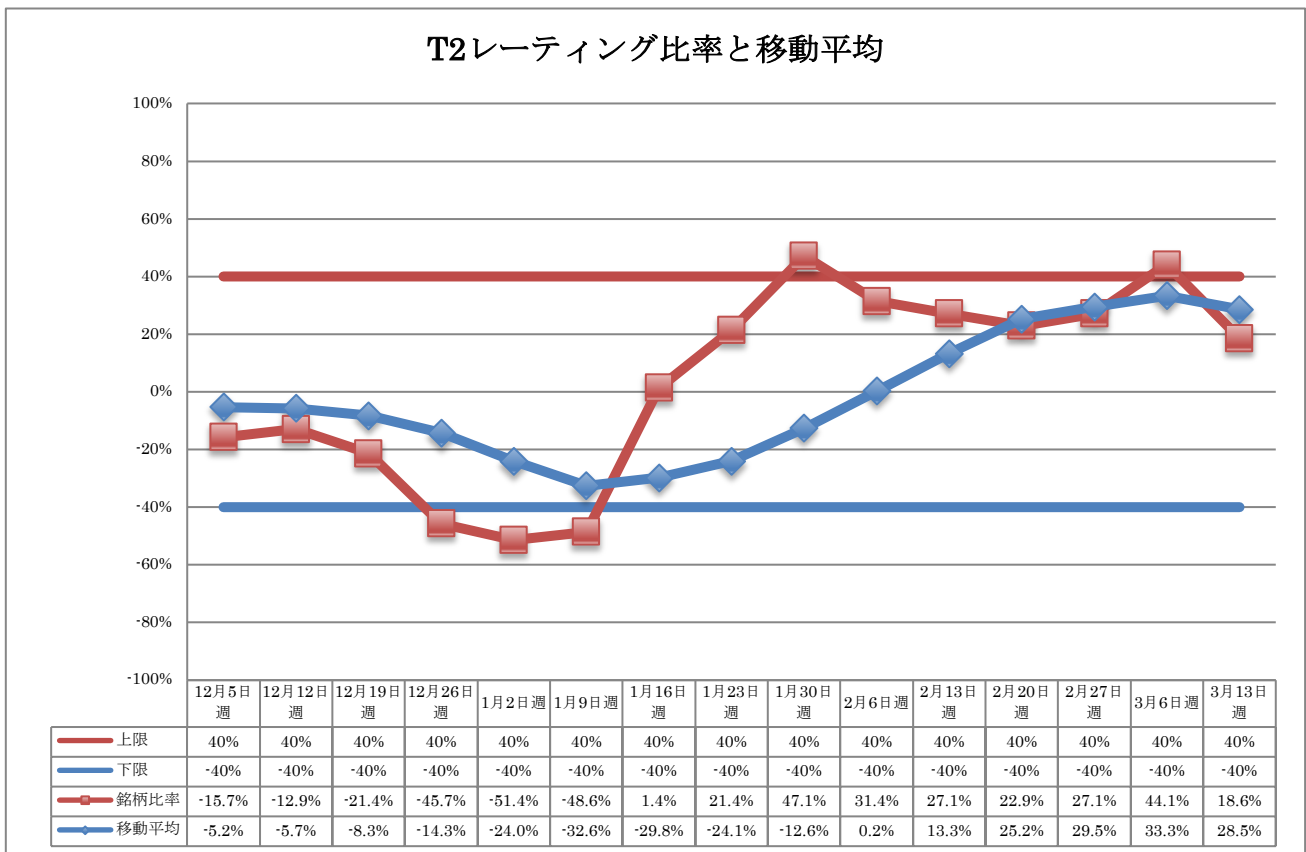
■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年2月3日週+47.1%→2月10日週+31.4%→2月17日週+27.1%→2月24日週+22.9%→3月3日週+27.1%→3月10日週+44.3%→3月17日週+18.6%と、2月3日週以来の「+40%の上限ゾーン」突破を含め、9週連続でプラス圏、一方、同指標の移動平均は、23年2月3日週-12.6%→2月10日週+0.2%→2月17日週+13.3%→2月24日週+25.2%→3月3日週+29.5%→3月10日週+33.6%→3月17日週+28.8%と、6週連続でプラス圏と、株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」の実現がより遠のいたかたちです。先々週、『3月3日週にNYダウの「T2レーティング」が22年10月21日週以来、約6か月振りに「売り転換」しました。これで日米同時株安に発展するかたちが整ったわけで、現在の「相場操縦」からどのタイミングで投机筋が虎視眈々と狙っている「VIXショック」を仕掛けてくるかが注目されます。』と指摘し、先週までの2週間でNYダウは約2000ドル弱の大幅安を演じましたが、逆に、2月24日週に「売り転換」していた日経平均の「T2レーティング」が先週3月10日週に再び、「買い転換」と不自然な動きとなっています。このことこそが「年度末の相場操縦」を表しており、再度、「売り転換」するときに「相場操縦」の反動安が表れるため要注意です。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。